

# バランスシートの概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

平成 26 年 1 2 月  
遊 佐 町

## 【バランスシートの説明】

バランスシートは、大きく分けて借方（表の左側）と貸方（表の右側）に分かれています。借方は、町の「資産」をあらわし、貸方は「負債」と「純資産（正味資産）」（民間企業の「資本」の部分です。）に分類され、負債と正味資産を加えた金額が資産の金額と符合するようになっています。

## 《資 産》

一会計年度（4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日まで）を越えて町の経営資源として用いられるものをいいます。つまり、単年度で消費されてしまう役務サービスや消耗品等は資産としては除外した上で、預金や基金、未収金、貸付金といった現金や債権のほか、道路や学校などのように今後の町の行政運営を行っていく際の資源が金額に換算されて計上されています。

このうち、有形固定資産は主に道路や学校・まちづくりセンターなどの固定資産のことをいいますが、建設(取得)時の価格で積算し、土地以外については一定の基準をもとに減価償却を行った上で計上されています。ただし、町有の有形固定資産すべてが計上されているものではありません。（6 頁に記載の留意点参照）また、売却可能資産については時価評価額が算出可能なものを計上しました。

## 《負 債》

負債は、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。固定負債と流動負債に分かれています。一年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。つまり、地方債（借金）のうち次年度の元金償還額は流動負債、それ以外は固定負債となります。債務負担行為についても同様に次年度の支出予定額は流動負債、それ以降の支出予定額は固定負債となります。

退職給与引当金は、年度末に職員全員が普通退職したものと仮定した場合の支給額を計上しています。

## 《純資産（正味資産）》

地方公共団体は、営利活動を目的とするものではありませんので、民間企業の「資本」にあたる概念のものはなく、「純資産（正味資産）」という名称を使用していません。

純資産（正味資産）は、借方に計上されている資産のうち、既に町民から支払われた税金や、国や県の補助金を財源として取得している分の金額をいいます。つまり、資産のうち地方債(借金)以外で既に取得している資産の金額です。この場合も資産の部で建物等について減価償却させているのと同様に国や県の補助金も同じ基準で減価償却させています。

## 【バランスシートの分析】

平成 25 年度末の町全体のバランスシートでは、資産合計が 479 億 4,586 万 4 千円、負債合計が 175 億 872 万 7 千円、純資産（正味資産）合計が 304 億 3,713 万 7 千円となっています。

これを各会計別の構成比で見ると、普通会計が 61.0%、水道事業会計が 7.6%、簡易水道事業会計が 3.7%、公共下水道事業会計が 22.7%、地域集落排水事業会計が 3.9%、その他国民健康保健会計等で 1.4%となっており、本町の資産等のほぼ 4 割を特別会計等の公営事業会計で占めております。

有形固定資産の内、行政部門別の割合を見ると公共下水道事業に代表される生活・インフラ・国土保全部門が 40.9%、次いで小中学校の建設に伴う教育部門で 26.3%、以下、水道事業などの環境衛生部門で 11.6%、産業振興部門で 11.4%、総務部門（企画費で行っている事業も含みます。）で 6.6%、福祉部門で 2.0%、消防部門 1.2%となっており、遊佐町の資産としては、下水道や道路などの生活・インフラ・国土保全部門の資産が最も多く、学校や社会教育施設などの資産が次に続き、上水道などの環境衛生部門、農業集落排水施設や農道・観光施設などの産業振興部門の資産、鳥海ふれあいの里づくり事業や庁舎等の資産が順に続いています。

各会計毎の内容を表した遊佐町全体のバランスシートを見ると、こうした個別の会計の状況とともに、その全体像が良くわかります。例えば、遊佐町の現金や預金についてみると、普通会計で保有する現金は 4 億 824 万 1 千円、財源調整や減債のための基金は 17 億 6,985 万円、合わせて 21 億 7,809 万 1 千円、全会計合計では 33 億 7,996 万 1 千円の現金や預金がある事がわかります。更に地方債については、26 年度に償還する分（流動負債に分類されているもの）が全会計合計で 10 億 7,263

万4千円、27年度以降に償還する分（地方債に分類されているもの）が148億63万5千円であり、各会計毎にその金額が示されています。

### 《昨年との比較》

公営事業会計を含めた遊佐町全体のバランスシートを公表していますので、遊佐町全体のバランスシートで前年分との比較をしてみました。

### 前年度比較（遊佐町全体）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
項 目	H25	H24	増減	項 目	H25	H24	増減
[資産]				[負債]			
1.公共資産	42,984	42,987	▲3	1.固定負債	16,272	16,382	▲110
2.投資等	1,365	1,250	115	2.流動負債	1,237	1,190	47
3.流動資産	3,597	3,401	196	負債計	17,509	17,572	▲63
				[純資産]			
				1.純資産	30,437	30,066	371
資産合計	47,946	47,638	▲308	負債・純資産計	47,946	47,638	▲308

前年と比較すると、資産額が300万円減少し、負債で6,300万円減少しています。また、純資産は3億7,100万円減少しています。その要因として、借方については、上下水道などの公営事業会計における資産形成の減少や普通会計における歳計現金（決算剰余金）の減少が挙げられ、貸方については、地方債現在高の縮減によるものと考えられます。普通会計は、社会資本整備総合交付金事業による総合運動公園や子どもセンターの整備などにより資産形成がなされました。

地方債については、新規発行額を極力抑えたものの、繰上償還を行うことができなかった結果、普通会計で2億5,194万8千円の増となりました。一方、公営企業会計では3億9,347万3千円の減となり、全体で1億4,152万5千円の減になりました。

## 《住民一人あたりのバランスシート》

住民一人あたりでは次のようになります。

### バランスシートの各種指標の前年度比較

(平成 26 年 3 月 31 日現在人口 15,096 人)

(単位：千円、%)

項 目	普通会計	公営事業	H25 合 計	H24	増減
一人あたりの資産	1,938	1,238	3,176	3,108	68
一人あたりの負債	612	548	1,160	1,141	19
一人あたりの純資産（正味資産）	1,326	690	2,016	1,967	49
純資産（正味資産）比率	68.4	56.2	63.5	63.3	0.2
社会資本形成の現世代負担比率	78.7	60.6	70.8	70.4	0.4
社会資本形成の将来世代負担比率	36.3	47.1	40.7	40.9	▲0.2
地方債対有形固定資産比率	30.4	46.4	36.9	37.2	▲0.3

(普通会計と公営事業との計は、調整部分があるため一致しない場合がある。)

バランスシートの資産、負債及び純資産（正味資産）を平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で割り込めば、住民一人あたりのバランスシートになります。この表のとおり町全体の資産は、住民一人あたりに換算すると 317 万 6 千円になります。また、一人あたりの負債は、116 万円になっていますが、この中には地方債のうち地方交付税によって補填される分があるため、実際の負債額はもっと少ない事になります。さらに一人あたりの純資産（正味資産）は 201 万 6 千円であり、この額は、現在資産 317 万 6 千円を形成するためにこれまで費やした税金や国や県の補助金の合計額ということになります。

### 《純資産比率（正味資産比率）》

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。ただし、企業会計上の自己資本は、「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートは「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、自己資本比率とは意味が違っ

ています。

このため、純資産比率（正味資産比率）が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながらないことに注意が必要です。

$$\text{純資産合計} / \text{負債} \cdot \text{純資産合計} \times 100 = \text{純資産比率} (\%)$$

（高いほど良い）

※前年度との比較：普通会計で高く、公営事業ではわずかに低く、全体では高くなっています。

#### 《社会資本形成の世代間負担比率》

本町がこれまで蓄積してきた資産(有形固定資産)は、町税や国・県支出金、地方債などで形成してきました。このうち、まだ返済が終了していない地方債(借金)などの「負債」(この部分は後世代が負担)で形成されているものと、町税、国・県支出金などの借金以外で形成されているもの、つまり「純資産（正味資産）」(これまでの世代が既に負担した資産)で形成されているものとに分かれて考えることができます。この社会資本形成(有形固定資産)の財源が負債によるのか、純資産（正味資産）によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

$$\text{純資産合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の現世代負担比率} (\%)$$

（高いほど良い）

※前年度との比較：普通会計で低く、公営事業で高く、全体では高くなっています。

$$\text{負債合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率} (\%)$$

（低いほど後世代の負担が少ない）

※前年度との比較：普通会計で高く、公営事業では低く、全体ではわずかに低くなっています。

#### 《地方債対有形固定資産比率》

負債の中で地方債残高だけを取り出して、これと有形固定資産との比率を見ることで、将来の世代に負担すべき割合を示す指標として、バランスシートではこれを地方債対有形固定資産比率として用いられています。

本町の場合、この比率は全体で 36.9% となっています。

$$(\text{地方債} + \text{翌年度償還予定額}) / \text{有形固定資産合計} \times 100 =$$

地方債対有形固定資産比率 (%) （低いほど良い）

※前年度との比較：普通会計で高く、公営事業で低く、全体では低くなっています。

以上のように、いくつかの指標で比較すると、住民一人あたりの比較では人口の減少による影響、また、資産・負債関連の比較では減価償却と新たに取得した資産のバランスがどのような状況になっているかが見えてきます。

### 【有形固定資産についての留意点】

総務省方式改訂モデルにおいては、昭和 44 年度以降の決算統計データを活用して取得原価に基づく有形固定資産の評価を代替的・簡便的に認めることとし、段階的に公正価値による評価に移行することとしています。このため、昭和 43 年度以前に整備された有形固定資産が計上されないこととなり、同様に、県や他の団体への補助金も含まれないため、次の点について留意する必要があります。

① 遊佐町では、昭和 43 年度以前に整備された施設として、役場庁舎、地区公民館の一部があります。従って、近年庁舎などの整備を行なった自治体に比較するとそれらの費目の金額、割合が低くなってくると考えられます。ただし、その後施設の改修や増築等を行なったものについては、その経費が資産として加算されています。

② 同じように昭和 43 年以前に整備された道路や合併以前から所有していた町有林等は計上されていません。

(参考：昭和 43 年度末の道路延長；161Km、平成 25 年度末；246Km)

③ 県や他団体に対する負担金、補助金が資産として計上されません。

- ・ 民生費では、福祉施設などの建設費が計上されますが、本町の場合は、直営よりも月光園やゆうすい、老人福祉センターなど社会福祉法人に対する建設費の補助金が多くなっています。この場合資産として計上されないため、直営で整備している団体と比べて、その金額、割合とも低くなっているものと考えられます。
- ・ 衛生費ではごみ処理やし尿処理を一部事務組合(酒田地区広域行政組合)が行っているため、遊佐町で支出した処理場建設等の負担金は、本町の資産には計上されていません。
- ・ 農林水産業費でも施設整備については、ほとんどが補助金として取り扱っているため、施設整備への補助や土地改良事業の負担、漁港整備のための負担額は、遊佐町全体としての資産価値を高めている訳ですが資産には計上されていません。(県営事業の場合は、県の資

産に計上されることとなります。)

- ・ 土木費についても同じようなことが言え、県が施工した道路整備事業等の負担額は、資産に計上されていません。

④ 寄附された物件や県から移譲された施設等については資産に計上されていません。

- ・ 土地や建物の寄附に係るものについては、決算統計に数字が掲載されないため、資産には計上されていません。
- ・ 県から移譲を受けた湛水防除施設などの資産についても同様の理由で計上されません。

⑤ 国民健康保険特別会計の資産については、計上していません。

かつて本町で設置されていた診療所については、昭和43年以前に整備されたものであり、現在は診療所そのものがないため国民健康保険特別会計の資産に計上していません。

このように、最終的には資産形成のために行なった支出であっても、これは相手方の資産となるため今回のバランスシートには計上されないこととなります。

特に他市町村や類似団体とのバランスシートの比較を行なう場合は、一部事務組合の加入状況や直営施設の状況等を勘案しながら比較検討を行なう必要があります。

県内他町村や全国の類似団体からバランスシートが公表されておりますので、他の町村と比較検討などを行い、今後の財政運営の参考にしていきたいと考えております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

【遊佐町全体】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,800,635
①生活インフラ・国土保全	17,551,340	(2) 長期未払金	
②教育	11,287,087	①物件の購入等	0
③福祉	852,066	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,961,043	③その他	100,179
⑤産業振興	4,891,000	長期未払金計	100,179
⑥消防	531,342	(3) 退職手当引当金	1,370,952
⑦総務	2,848,288	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	42,922,166	固定負債合計	16,271,766
(2) 売却可能資産	61,806		
公共資産合計	42,983,972	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,072,634
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	181,074	(3) 未払金	99,148
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	181,074	(5) 賞与引当金	65,179
(2) 貸付金	183,461	流動負債合計	1,236,961
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>17,508,727</b>
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	753,193	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	133,000	1 公共資産等整備国県補助金等	10,721,390
④その他定額運用基金	62,600	2 公共資産等整備一般財源等	20,913,140
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	▲ 1,196,758
基金等計	948,793	4 資産評価差額	▲ 635
(4) 長期延滞債権	73,605	<b>純資産合計</b>	<b>30,437,137</b>
(5) 回収不能見込額	▲ 21,713		
投資等合計	1,365,220		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,827,630		
②減債基金	446,708		
③歳計現金	1,105,623		
現金預金計	3,379,961		
(2) 未収金			
①地方税	14,675		
②その他	202,036		
③回収不能見込額	0		
未収金計	216,711		
流動資産合計	3,596,672		
<b>資産合計</b>	<b>47,945,864</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>47,945,864</b>



遊佐町全体のバランスシート(平成26年3月31日現在)

	普通会計 A	公営事業会計													(合計) A+B	(調整) C	(調整後) A+C	
		公営企業会計							収益事業会計		国民健康保険 事業会計	老人保健特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	介護保健特別 会計				(小計) B
		上水道		簡易水道	公共下水道	地域集落排水	観光施設	(小計) J	競馬	(小計) L								
C	上水資産原価 上水減価累計 D	5,967,787 2,745,482 E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	
<b>[資産の部]</b>																		
10 1 公共資産	25,434,184	3,222,305	0	1,565,247	10,878,435	1,883,801	0	17,549,788	0	0	0	0	0	0	17,549,788	42,983,972	0	42,983,972
11 (1)有形固定資産	25,372,378	3,222,305	0	1,565,247	10,878,435	1,883,801	0	17,549,788	0	0	0	0	0	0	17,549,788	42,922,166	0	42,922,166
12 ①生活・インフラ・国土保全	6,672,905				10,878,435			10,878,435							10,878,435	17,551,340		17,551,340
13 ②教育	11,287,087							0							0	11,287,087		11,287,087
14 ③福祉	852,066							0							0	852,066		852,066
15 ④環境衛生	173,491	3,222,305		1,565,247				4,787,552							4,787,552	4,961,043		4,961,043
16 ⑤産業振興	3,007,199					1,883,801		1,883,801							1,883,801	4,891,000		4,891,000
17 ⑥消防	531,342							0							0	531,342		531,342
18 ⑦総務	2,848,288							0							0	2,848,288		2,848,288
19 (2)売却可能資産	61,806							0							0	61,806		61,806
21 2 投資等	1,573,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,573,520	△ 208,300	1,365,220	
22 (1)投資及び出資金	389,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,374	△ 208,300	181,074	
23 ①投資及び出資金	389,374							0							0	389,374	△ 208,300	181,074
24 ②投資損失引当金								0							0	0		0
25 (2)貸付金	183,461							0							0	183,461		183,461
26 (3)基金等	948,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	948,793	0	948,793	
27 ①退職手当目的基金								0							0	0		0
28 ②その他特定目的基金	753,193							0							0	753,193		753,193
29 ③土地開発基金	133,000							0							0	133,000		133,000
30 ④その他定額運用基金	62,600							0							0	62,600		62,600
31 ⑤退職手当組合積立金								0							0	0		0
32 (4)長期延滞債権	73,605							0							0	73,605		73,605
33 (5)回収不能見込額	△ 21,713							0							0	△ 21,713		△ 21,713
35 3 流動資産	2,246,632	443,057	0	193,504	11,289	4,815	0	652,665	0	0	597,160	0	8,070	92,145	1,350,040	3,596,672	0	3,596,672
36 (1)現金・預金	2,178,091	405,462	0	182,660	1,275	3,288	0	592,685	0	0	513,281	0	7,344	88,560	1,201,870	3,379,961	0	3,379,961
37 ①財政調整基金	1,323,142			138,536				138,536			342,649			23,303	504,488	1,827,630		1,827,630
38 ②減債基金	446,708							0							0	446,708		446,708
39 ③歳計現金	408,241	405,462		44,124	1,275	3,288		454,149			170,632		7,344	65,257	697,382	1,105,623		1,105,623
40 (2)未収金	68,541	37,595	0	10,844	10,014	1,527	0	59,980	0	0	83,879	0	726	3,585	148,170	216,711	0	216,711
41 ①地方税	14,675							0							0	14,675		14,675
42 ②その他	53,866	37,595		10,844	10,014	1,527		59,980			83,879		726	3,585	148,170	202,036		202,036
43 ③回収不能見込額								0							0	0		0
45 資産合計	29,254,336	3,665,362	0	1,758,751	10,889,724	1,888,616	0	18,202,453	0	0	597,160	0	8,070	92,145	18,899,828	48,154,164	△ 208,300	47,945,864
<b>[負債の部]</b>																		
49 1 固定負債	8,492,083	1,343,537	0	444,114	5,312,045	639,685	0	7,739,381	0	0	36,660	0	0	3,642	7,779,683	16,271,766	0	16,271,766
50 (1)地方債	7,099,717	1,338,553		430,944	5,292,237	639,184		7,700,918							7,700,918	14,800,635		14,800,635
51 (2)長期未払金	100,179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,179	0	0	100,179
52 ①物件の購入等								0							0	0		0
53 ②債務保証又は損失補填								0							0	0		0
54 ③その他	100,179					0		0							0	100,179		100,179
55 (3)退職手当引当金	1,292,187	4,984		13,170	19,808	501		38,463			36,660			3,642	78,765	1,370,952		1,370,952
56 (4)損失補償引当金								0							0	0		0
58 2 流動負債	746,229	117,695	0	10,746	279,422	49,247	0	457,110	0	0	25,610	0	0	8,012	490,732	1,236,961	0	1,236,961
59 (1)地方債翌年度償還予定額	636,252	98,475		10,155	278,527	49,225		436,382							436,382	1,072,634		1,072,634
60 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)								0							0	0		0
61 (3)未払金	48,332	18,996				6		19,002			23,965			7,849	50,816	99,148		99,148
62 (4)翌年支払予定退職手当								0							0	0		0
63 (5)賞与引当金	61,645	224		591	889	22		1,726			1,645			163	3,534	65,179		65,179
65 負債合計	9,238,312	1,461,232	0	454,860	5,591,467	688,932	0	8,196,491	0	0	62,270	0	0	11,654	8,270,415	17,508,727	0	17,508,727
<b>[純資産の部]</b>																		
69 1 公共資産等整備国県補助金等	4,674,102	205,073		133,314	4,783,949	924,952		6,047,288							6,047,288	10,721,390		10,721,390
70 2 公共資産等整備一般財源等	17,547,940	1,580,204		990,834	523,722	270,440		3,365,200							3,365,200	20,913,140		20,913,140
71 3 その他一般財源等	△ 2,205,383	418,853		179,743	△ 9,414	4,292		593,474			534,890		8,070	80,491	1,216,925	△ 988,458	△ 208,300	△ 1,196,758
72 4 資産評価差額	△ 635							0							0	△ 635		△ 635
74 純資産合計	20,016,024	2,204,130	0	1,303,891	5,298,257	1,199,684	0	10,005,962	0	0	534,890	0	8,070	80,491	10,629,413	30,645,437	△ 208,300	30,437,137
76 負債・純資産合計	29,254,336	3,665,362	0	1,758,751	10,889,724	1,888,616	0	18,202,453	0	0	597,160	0	8,070	92,145	18,899,828	48,154,164	△ 208,300	47,945,864

※債務負担行為に関する情報

- ① 物件の購入等に係るもの
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの
- ③ 利子補給等に係るもの

0 (本表に計上したものを除く)  
 0 (本表に計上したものを除く)  
 199,327 (固定負債・長期未払金・その他+流動負債・未払金)

61.0%

7.6%

3.7%

22.7%

3.9%

1.4%

<分析指標>

	普通会計 A	公営事業会計													(合計) A+B	(調整) C	(調整後) A+C	
		公営企業会計							収益事業会計		国民健康保険 事業会計	老人保健特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	介護保健特別 会計				(小計) B
		上水道		簡易水道	公共下水道	地域集落排水	観光施設	(小計)	競馬	(小計)								
基礎数値																		
住基人口 26.3.31	15,096	15,096		15,096	15,096	15,096		15,096			15,096	15,096	15,096	15,096	15,096	15,096		15,096
歳入決算額	8,016,727	377,565		275,240	735,995	94,687												
経常一財 - 経常充当一財	791,787																	
公債費	729,439																	
減価累計額	22,647,687	2,745,482		859,060	5,365,409	1,238,895		10,208,846							10,208,846	32,856,533		32,856,533
有形固定資産取得計	45,060,519	8,711,601		2,424,307	16,243,844	3,122,696		30,502,448							30,502,448	75,562,967		75,562,967
正味資産比率	68.4%	60.1%		74.1%	48.7%	63.5%	#DIV/0!	55.0%			89.6%	#DIV/0!	100.0%	87.4%	56.2%	63.6%		63.5%
社会資本形成現世代負担率	78.7%	68.4%		83.3%	48.7%	63.7%	#DIV/0!	57.0%							60.6%	71.3%		70.8%
社会資本形成将来世代負担率	36.3%	45.3%		29.1%	51.4%	36.6%	#DIV/0!	46.7%							47.1%	40.7%		40.7%
人口1人当たり資産額	1,937.89	242.80		116.50	721.36	125.11	#DIV/0!	1,205.78			39.56	0.00	0.53	6.10	1,251.98	3,189.86		3,176.06
有形固定資産比率	86.9%	87.9%		89.0%	99.9%	99.7%	#DIV/0!	96.4%							92.9%	89.3%		89.7%
累積した社会資本の厚み	3.17	8.53		5.69	14.78	19.90	#DIV/0!	#DIV/0!							#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
土木費構成比	26.2%	0.0%		0.0%	100.0%	0.0%	#DIV/0!	62.0%							62.0%	40.8%		40.8%
教育費構成比率	44.4%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	0.0%							0.0%	26.3%		26.3%
地方債依存度	26.4%	39.2%		25.1%	51.2%	36.5%	#DIV/0!	44.7%							43.1%	33.0%		33.1%
地方債対有形固定資産比率	30.4%	44.6%		28.2%	51.2%	36.5%	#DIV/0!	46.4%							46.4%	36.9%		36.9%
住民1人当たり地方債返済額	512.45	95.19		29.22	369.02	45.60	#DIV/0!	539.04							539.04	1,051.49		1,051.49
地方債返済可能年数	3.03	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
減価償却累計率	50.3%	31.5%		35.4%	33.0%	39.7%	#DIV/0!	33.5%							33.5%	43.5%		43.5%
有形固定資産更新資金手当率	13.8%	14.8%		21.3%	0.0%	0.3%	#DIV/0!	5.8%							11.8%	13.2%		13.2%

## 平成25年度 主な施設の状況

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎(公用車庫舎)	(昭和36年度)	252,163	84,763	167,400
防災センター	平成20年度	406,188	44,355	361,833
鳥海自然文化館 遊楽里	平成9年度	2,484,066	828,378	1,655,688
遊佐保育園	平成12年度	213,273	97,491	115,782
吹浦保育園	平成8年度	196,471	115,107	81,364
藤崎保育園	平成15年度	227,862	82,065	145,797
子どもセンター(わくわく未来館)	平成25年度	227,425	7,851	219,574
斎場	平成元年度	227,111	227,111	0
トレーニングセンター	昭和50年度	137,733	136,602	1,131
農林漁業体験実習館(さんゆう)	平成9年度	165,336	105,808	59,528
漁村センター	昭和62年度	62,300	62,300	0
大平山荘	昭和49年度	288,008	190,856	97,152
総合交流促進施設(ふらっと)	平成8年度	295,791	202,433	93,358
西浜コテージ村	平成8年度	101,205	57,807	43,398
ふれあい広場(ふれんどりい)	平成8年度	335,242	239,701	95,541
鳥海温泉保養センター あぼん西浜	昭和62年度	545,660	406,055	139,605
勤労者研修センター	平成11年度	80,724	48,435	32,289
町営住宅遊佐団地	昭和52年度	118,462	93,294	25,168
町営住宅遊佐第2団地	平成15年度	106,508	29,293	77,215
蕨岡小学校	平成10年度	1,028,066	306,748	721,318
遊佐小学校	平成11年度	1,662,101	482,592	1,179,509
稲川小学校	平成15年度	1,095,255	305,709	789,546
西遊佐小学校	(昭和55年度)	253,829	139,379	114,450
高瀬小学校	平成17年度	1,093,299	180,048	913,251
吹浦小学校	平成18年度	1,185,958	181,897	1,004,061
遊佐中学校	平成4年度	2,640,547	1,125,489	1,515,058
生涯学習センター	昭和46年度	515,135	148,612	366,523
図書館	平成3年度	304,644	138,414	166,230
町民体育館	昭和54年度	830,253	405,863	424,390
菅里体育館	(昭和34年度)	42,538	23,679	18,859
総合運動公園(鳥海パノラマパーク)	平成25年度	236,723	5,918	230,805
旧青山本邸	平成7年度	276,749	53,639	223,110
語りべの館	平成14年度	76,125	18,276	57,849
しらい自然館	平成17年度	468,551	73,192	395,359

(注) 取得年度は、施設が完成した最終年度を記載しています。

取得価格の積算は、取得時の建設費(用地取得費を除く)及び建設後に大規模改修した費用を計上しています。

取得年度が( )書きの施設は、昭和43年度以前に取得されたもので取得当時の価格は反映されていません。